

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03134-1	女性相談事業	室名	子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	要支援女性(DV被害者含)
	目的	女性が抱えるさまざまな心の悩みについて専任相談員と一緒に考え、助言や専門機関を紹介するなど意欲的に解決できるよう支援を行う。
	概要	パートナーからの暴力やハラスメントに対する被害者支援をはじめ、家庭や地域での人間関係や職場でのセクハラなどの相談を受けるため、専任の相談員を配置して支援を行っている。相談員の賃金及び相談の質的向上のため相談員が研修等を受講する経費や情報収集のための三重県婦人相談員連絡協議会負担金が主なものである。

			27年度	28年度
①	名称	相談実人数	計画値	
	補足		実績値	220
			単位	人
②	名称	相談延件数	計画値	
	補足		実績値	1021
			単位	件
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				女性相談員 臨時雇賃金 2,155,050円				
				女性相談は、DV相談を中心に機関連携が必要なケースが多く、女性相談員の常勤体制により迅速な対応と支援を行った。				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,662	
		事業費		2,323	2,241	一般職員人件費 ②	3,662	平均給与額×③
		国庫支出金		665	665	所要人員 ③	0.50	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,658	1,576			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	3,662		
	総コスト		⑥	5,903				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	離婚相談の件数が増えたが、手続きの説明をするだけでなく、不安定な心理状態に寄り添う支援を行った。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市外や県外の転出入者からの相談もあり、警察や児童相談所との連携が不可欠である。
	【改善の方向性】	日ごろから、要保護児童・DV対策地域協議会などを通じて連携を深める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉
--------------	---------	-----------------------